

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物並びに器具及び備品一定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人 勤労者退職金共済機構

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
※当法人の事業区分は1つであるために作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
※当法人の社会福祉事業における拠点区分は1つであるために作成していない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ①泉寿の里特別養護老人ホーム拠点（社会福祉事業）
 - ア 本部サービス区分
 - イ 特別養護老人ホームサービス区分
 - ウ ショートステイサービス区分
 - エ デイサービスセンターサービス区分
 - オ 地域生活支援センターサービス区分
 - カ ヘルパーステーションサービス区分
 - キ 居宅介護支援センターサービス区分
 - ク 生活支援ハウスサービス区分

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	188,209,945	0	0	188,209,945
建物	426,836,105	0	13,780,375	413,055,730
合計	615,046,050	0	13,780,375	601,265,675

5. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

サービス活動費用の控除項目として計上する取崩により、国庫補助金等特別積立金13,476,478円取崩

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地	188,209,945	円
建物	411,876,212	円
計	600,086,157	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

独立行政法人福祉医療機構	215,760,000	円
--------------	-------------	---

1 社会福祉法人やすらぎ福祉会
株式会社伊予銀行

52,607,000 円

計

268,367,000 円

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	572,071,423	159,015,693	413,055,730
建物(その他)	271,215,303	206,614,632	64,600,671
構築物	19,218,674	13,154,414	6,064,260
車両運搬具	6,859,146	5,672,173	1,186,973
器具及び備品	38,421,790	28,409,314	10,012,476
水道施設利用権	1,248,975	1,188,386	60,589
ソフトウェア	2,317,860	1,228,390	1,089,470
合計	911,353,171	415,283,002	496,070,169

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	41,570,997	0	41,570,997
事業未収入金	6,029,257	0	6,029,257
合計	47,600,254	0	47,600,254

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし	0	0	0
合計	0	0	0

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の内容	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし		0						0		0

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

1 社会福祉法人やすらぎ福祉会

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

支払資金の範囲である前払費用 ¥0

1年基準による振替額 ¥223,907